

巻頭言



取締役社長 稲村純三

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

また、日頃より「明電時報」をご愛読いただき厚く御礼申し上げます。

我が国の経済は、昨年3月に発生した東日本大震災に加え、円高の進行や海外経済の停滞などへの懸念から、先行き不透明なまま推移しました。重電業界におきましても、先行きの見えない経営環境が続いております。

このような情勢の中、当社グループでは全社的な原価低減、固定費削減に努めると同時に、中期経営計画「POWER5」で掲げる成長・新事業の強化に向けた施策に取り組んでおります。

2009年度からスタートした「POWER5」は、昨年4月からフェーズⅡ「成長拡大期間」に入り、POWER5で重点分野とした5つの成長・新事業、3つの既存重電事業の新規展開を更に加速させてまいります。具体的には、電気自動車用モータ・インバータ事業、電力変換製品事業、電気二重層キャパシタ事業、風力発電製品事業、真空コンデンサ事業の5つの事業と、既存重電事業の水処理事業、電鉄事業、動計・搬送システム事業の3事業に資源を集中してまいります。

今回「平成23年の技術成果」号をお届けするに当たり、研究・開発の成果に加え、社会システム、水処理、産業用機器・システム、メンテナンスの4分野の新技术・新製品開発成果の一端をご紹介します。

社会システム分野では、海外向け太陽光発電用トランスレスPCS、鉄道車両用架線検測装置、ガスタービン移動電源車などをご紹介します。

水処理分野では、浄水場・下水処理場向け電気設備、太陽光発電システム、ポンプ高圧インバータなどをご紹介します。

産業用機器・システム分野では、パワーエレクトロニクス設定ツールの開発、ダイナモメータシステム用新形コントローラ、無人搬送システムなどをご紹介します。

メンテナンス分野では、東日本大震災対応復旧工事、レトロフィットデジタル継電器の開発と適用などをご紹介します。

以上、平成23年における新技术・新製品の一端をご紹介しますが、当社はおお客様の視点に立った製品の提供を目指して更なる技術の研さんに努める所存です。皆様方の引き続きのご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。